

各常任委員会の 主な質疑から

総務常任委員会

○ 全国瞬時警報システムとは、どのようなシステムか。

また、今回の補正予算計上の内容はどうなっているのか。

津波や地震など対処に時間的余裕のない事態が発生した場合に、通信衛星を用いて、国から情報を送信し、市町村の防災行政無線を自動的に起動し、住民に緊急情報を瞬時に伝達するシステムである。現行システムでは、予め定められた内容のみが伝達可能だが、状況に応じた詳細な内容の情報伝達が可能となるよう、当該システムを改修するものである。

また、今回の補正予算の内容は、国の事業を活用し、全額国費により、県分の所要経費と県内市町村分の所要経費を併せて計上するものである。

行停止により減額されたが、これに伴い、千葉県の地域医療再生計画をどのように変更し、計画の対象となる医療圏の関係者等への説明はどのように行ったのか。

また、県として国へ増額を要求する方針はあるのか。

事業費の縮減に伴い、全県的に影響を及ぼす医師・看護師確保対策に係る事業、香取・海浜圏域における医療機関の役割分担や機能再編、ネットワーク化に係る事業等について、計画の縮減を行った。計画の変更については、機会あるごとに関係者等に説明をしている。

また、地域医療の再生に必要な国の支援については、今後も様々な機会を活用して要望していきたい。

環境生活警察常任委員会

食べ残しを減らす「ちば食べきりエコスタイル」の取り組みを始めたが、協力店の状況と今後の取り組みはどうか。

現在、協力店は、二百八十五店舗で、取り組み内容は、小盛りメニューの提供、お客の希望に合わせた分量の提供、お客が希望した場合の持ち帰りへの協力などである。

今後は、平成二十二年一月までの実証実験などの結果を踏まえた上で、さらに幅広く協力の呼びかけを行っていききたい。

商工労働企業常任委員会

企業誘致については、厳しい状況と認識しているが、どのように取り組むのか。

企業誘致について、十月にトップセミナーを開催したが、七十社百二十名ほどの参加があり、好評であった。

東京湾アクアラインの効果も立地促進につなげるのが大切と認識しており、こうした動きを立地に結びつけたい。

県土整備常任委員会

平成二十一年度の県発注工事のうち、県内建設業者の受注割合はどうか。

四月から八月までの県内建設業者の受注割合は、金額ベースで七八%、件数で八八%となっており、今後も引き続き、県内業者でできるものは可能な限り県内業者への発注を基本に、現在の取り組みを進めて行く。

文教常任委員会

児童生徒の問題行動について、家庭崩壊など、家庭が機能していない実態をどう認識しているか。

家庭の教育力の低下などにより、規範意識や基本的生活習慣が十分身につけていない子どもが増えていると認識しており、今後は、各学校等に配置しているスクール・カウンセラーやスクール・ソーシャルワーカーを活用し、対応してまいりたい。

不正経理問題に対する 緊急質問から十月二十日

今回の職員の処分については、どのような考え方に基いて行われたのか。

長年の慣習や前例踏襲によって行われてきた不正な経理処理は、経理担当職員だけの責任ではなく、管理監督者が把握・是正してこなかったことが原因であり、平成十五年度から平成二十年度までの間に本庁課長級以上の職についていた幹部職員全員に、組織責任として懲戒処分を行うこととした。

県に与えた損害額約九億円については、OBを含め、具体的に今後どのように返還されることになるのか。

現職の管理職については、平成二十一年十二月十八日に職員返還会を立ち上げ、平成二十二年年度末までに返還をすることとし、退職した管理職については、原則として、平成二十四年度末までの返還を求める。

再発防止に向け、内部牽制の強化についてどう考えるか。

出納局における会計検査について、検査対象所属の拡大や必要に応じて業者帳簿との照合確認を行うなど、検査体制の強化を行う。

さらに、内部通報制度についても、通報窓口の外部調査員を弁護士一名から弁護士三名と公認会計士一名の計四名に拡充するなど、制度の充実を図った。

可決・承認された議案

平成二十一年度予算関係(二件)
平成二十一年度千葉県一般会計補正予算(第三・四号)

条例の制定(一件)
千葉県地域医療再生臨時特別基金条例

条例の一部改正(五件)
基金条例

財産の取得
千葉ニュータウン開発事業に関連する道路事業
損害賠償の額の決定及び和解
当せん金付証券の発売
専決処分の承認

非核三原則の法制化を求める意見書
肺炎球菌ワクチン及びヒブワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見書
「エコポイント」の活用によるグリーン家電普及促進事業」及び「環境対応車への買い換え・購入に対する補助制度」の延長を求める意見書
「エコポイント」制度並びに「エコカー補助金の継続実施」を求める意見書

農山漁村の多面的機能を維持する施策の推進を求める意見書
平成二十一年度予算の年内編成を求める意見書
「新過疎法」の制定を求める意見書
定住外国人への地方参政権付与に反対する意見書
新たな防衛計画の大綱の速やかな策定を求める意見書

国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める意見書
経済・金融不安から国民生活・雇用を守ることを求める意見書
農業共済事業の健全な発展を求める意見書
高速道路原則無料の撤回を求める意見書
高規格幹線道路等のネットワーク機能の充実を求める意見書

緊急雇用対策の実施を求める意見書
悉皆方式による全国学力・学習状況調査の継続を求める意見書
地域の暮らしを守るための国の予算執行及び予算編成を求める意見書
緊急経済対策の早期実施を求める意見書
選択的夫婦別姓のための民法改正に反対する意見書

外国人地方参政権付与法制化の慎重な対応を求める意見書の提出について

職員との給与に関する条例等
特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例
千葉県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例
使用料及び手数料条例
千葉県警察基本条例
その他(八件)

契約の締結
契約の変更(二件)

可決された意見書

健康福祉常任委員会

給水量の有効使用を示す指標である有効率が、平成十五年には九五・八%であったものが、平成二十一年には九八・六%と改善したが、その理由は何か。

老朽化した石綿セメント管及びびん管の布設替え、鉛給水管の更新工事を行い、漏水量が減少した結果、有効率が向上した。

地域医療再生臨時特例交付金については、一次補正予算の執行停止により減額されたが、これに伴い、千葉県の地域医療再生計画をどのように変更し、計画の対象となる医療圏の関係者等への説明はどのように行ったのか。

企業誘致について、十月にトップセミナーを開催したが、七十社百二十名ほどの参加があり、好評であった。

「予算委員会」を設置 平成二十一年十二月二十二日現在

12月18日の議会運営委員会において、2月定例県議会における県の予算及びこれに関する議案を横断的かつ多角的に審査するための予算委員会が設置されました。

会派名	委員名	会派名	委員名
自民党	齋藤 万祐	自民党	大松 重和
	穴倉 登		松下 浩明
	◎田中 宗隆		花崎 広毅
	山口 登		石井 宏子
	○吉本 充		篠崎 史範
	○阿井 伸也	矢崎 堅太郎	
	石毛 之行	布施 健太郎	
	信田 光保	高橋 浩	
	西田 三十五	塚定 良治	
	佐野 彰	藤井 弘之	
今井 勝	岡田 幸子		
伊藤 昌弘	大野 博美		
大野 眞	佐渡 斉		
		民主党	
		公明党	
		共産党	
		市民ネット 市民無所属	
		無所属	

平成22年2月定例県議会会期及び議事・委員会予定(素案)

月日	議事予定	開議予定時間
2月19日(金)	開会 知事提案理由説明	午前10時
20日(土)	土曜日のため休会	
21日(日)	日曜日のため休会	
22日(月)	議案調査のため休会	
23日(火)	〃	
24日(水)	〃	
25日(木)	質疑並びに一般質問	午前10時
26日(金)	〃	〃
27日(土)	土曜日のため休会	
28日(日)	日曜日のため休会	
3月 1日(月)	質疑並びに一般質問	午前10時
2日(火)	〃	〃
3日(水)	〃	〃
4日(木)	〃	〃
5日(金)	委員会審査準備のため休会	
6日(土)	土曜日のため休会	
7日(日)	日曜日のため休会	
8日(月)	予算委員会開催	午前10時30分
9日(火)	〃	〃
10日(水)	〃	〃
11日(木)	常任委員会開催(総務・総合企画水道)	午前10時
12日(金)	〃 (健康福祉・環境生活警察)	〃
13日(土)	土曜日のため休会	
14日(日)	日曜日のため休会	
15日(月)	常任委員会開催(商工労働企業・農林水産)	午前10時
16日(火)	〃 (県土整備・文教)	〃
17日(水)	委員会予備日のため休会	
18日(木)	総合調整のため休会	
19日(金)	委員長報告等 採決 閉会	午後1時

※本案はおおよその日程であり、招集日前の議会運営委員会で協議し最終決定します。